

Requested Patent: JP4369068A

Title: USER RIGHT MANAGING SYSTEM FOR ON-LINE SYSTEM ;

Abstracted Patent: JP4369068 ;

Publication Date: 1992-12-21 ;

Inventor(s): NISHIWAKI SHINJI ;

Applicant(s): CHIYUUBU NIHON DENKI SOFUTOUEA KK ;

Application Number: JP19910145068 19910618 ;

Priority Number(s): ;

IPC Classification: G06F15/00 ;

Equivalents: ;

ABSTRACT:

PURPOSE: To easily execute the batch grasp of user right and to reduce the maintenance manhour with respect to user right managing information by providing a user right managing table to a host computer.

CONSTITUTION: This user right managing system is constituted of a terminal equipment 1 including a CRT device 11 and a using information input means 12, the host computer 2 and the user right managing table for collectively managing respective user using right. The host computer 2 is provided with a user right registering means 21 for registering a new user in the table 3 from the terminal equipment 1, a user right changing means 22 for changing user right and a user right judging means 23 for judging the validity of a using request inputted from the input means 12 while referring the table 3. The table 3 consists of a user-sorted management table 31 for registering the password and right class (sort code of using right) of each user and a function-sorted management table 32 for registering a usable function code in each right class.

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平4-369068

(43) 公開日 平成4年(1992)12月21日

(51) Int.Cl.⁵

G 0 6 F 15/00

識別記号

庁内整理番号

3 3 0 A 7323-5L

F 1

技術表示箇所

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全 5 頁)

(21) 出願番号 特願平3-145068

(22) 出願日 平成3年(1991)6月18日

(71) 出願人 000213301

中部日本電気ソフトウェア株式会社

愛知県名古屋市中区新栄2丁目28番22号

(72) 発明者 西脇 信二

愛知県名古屋市中区新栄二丁目28番22号中

部日本電気ソフトウェア株式会社内

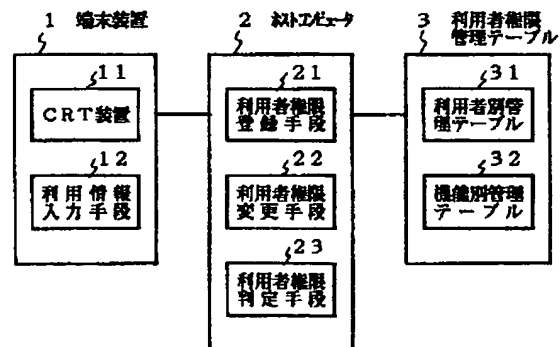
(74) 代理人 弁理士 内原 晋

(54) 【発明の名称】 オンラインシステムの利用者権限管理方式

(57) 【要約】

【構成】 CRT装置11、利用情報入力手段12を含む端末装置1と、ホストコンピュータ2と、各利用者の利用権を一括管理する利用者権限管理テーブル3で構成される。ホストコンピュータ2は、端末装置1から利用者権限管理テーブル3に新規利用者を登録する利用者権限登録手段21と、利用者権限を変更する利用者権限変更手段22と、利用者権限管理テーブル3を参照して利用情報入力手段12からの利用要求の正当性を判定する利用者権限判定手段23とを備えている。利用者権限管理テーブル3は、利用者別のパスワードと権限クラス(利用権限の種類コード)を登録した利用者別管理テーブル31と、各権限クラスの利用可能な機能コードを登録した機能別権限管理テーブル32とから成る。

【効果】 ホストコンピュータの利用者権限管理テーブルにより、利用者権限の一括把握が容易で、利用者権限管理情報のメンテナンス工数が低減される。



1

【特許請求の範囲】

【請求項1】 利用者が端末装置からホストコンピュータの各種オンラインサービス機能を利用する際の利用権限を管理するオンラインシステムの利用者権限管理方式において、利用者が入力した利用要求をホストコンピュータに伝達する利用情報入力手段を端末装置に備え、各利用者のオンラインサービス機能の利用権限の管理情報を記録した利用者権限管理テーブルと、端末装置から前記利用者権限管理テーブルに新規利用者を登録する利用者権限登録手段と、端末装置から前記利用者権限管理テーブルの管理情報を変更する利用者権限変更手段と、前記利用者権限管理テーブルを参照して前記利用情報入力手段からの利用要求の正当性を判定する利用者権限判定手段とをホストコンピュータに備えたことを特徴とするオンラインシステムの利用者権限管理方式。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】 本発明はオンラインシステムの利用者権限管理方式に関し、特に利用者が端末装置からホストコンピュータの各種オンラインサービス機能を利用する際の利用権限を管理するオンラインシステムの利用者権限管理方式に関する。

【0002】

【従来の技術】 従来のオンラインシステムの利用者権限管理方式は、ホストコンピュータを利用して各種サービスを受ける端末装置内に、その端末装置を利用する利用者のパスワードやオンラインサービス機能別の利用権限に関する管理情報を持たせる方式であり、その管理情報の登録や変更を行う際には、各端末装置が配置されている支店や部署などの管理者の申請により、オンラインシステム管理部門が登録や変更を行った新たなフロッピーを作成送付し、端末装置側でこれを利用するなどの処置がとられていた。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】 上述した従来のオンラインシステムの利用者権限管理方式は、端末装置が設置されている職場ごとに利用権限を管理し、その情報を各端末装置が保持しているため、システム全体を一元的に把握し管理することが難しく、全体の状況が不明確になりやすい欠点がある。更に、多数の支店を有する企業等においては、利用者の新規登録や利用者権限の変更などの度にシステム管理部門で作業が発生し、かなりの工数を必要とするなどの問題がある。

【0004】 本発明の目的は、上述の欠点に鑑み、オンラインシステムの利用者権限の管理を一元化し、利用者と利用権限の関係の全体像が把握しやすく、新規登録や変更による余分な工数が発生しないオンラインシステムの利用者権限管理方式を提供することにある。

【0005】

【課題を解決するための手段】 本発明のオンラインシ

2

テムの利用者権限管理方式は、利用者が端末装置からホストコンピュータの各種オンラインサービス機能を利用する際の利用権限を管理するオンラインシステムの利用者権限管理方式において、利用者が入力した利用要求をホストコンピュータに伝達する利用情報入力手段を端末装置に備え、各利用者のオンラインサービス機能の利用権限の管理情報を記録した利用者権限管理テーブルと、端末装置から前記利用者権限管理テーブルに新規利用者を登録する利用者権限登録手段と、端末装置から前記利用者権限管理テーブルの管理情報を変更する利用者権限変更手段と、前記利用者権限管理テーブルを参照して前記利用情報入力手段からの利用要求の正当性を判定する利用者権限判定手段とをホストコンピュータに備えて構成されている。

【0006】

【実施例】 次に、本発明の実施例について図面を参照して説明する。

【0007】 図1は本発明のオンラインシステムの利用者権限管理方式の一実施例の機能構成を示すブロック図である。

【0008】 本実施例のオンラインシステムの利用者権限管理方式は、CRT装置11と利用情報入力手段12とを含む端末装置1と、ホストコンピュータ2と、ホストコンピュータ2に接続され各利用者の利用権限を一括管理する利用者権限管理テーブル3とから構成されている。ホストコンピュータ2には、端末装置1から利用者権限管理テーブル3に新規利用者を登録する利用者権限登録手段21と、端末装置1から利用者権限管理テーブル3を更新する利用者権限変更手段22と、利用者権限管理テーブル3を参照して利用情報入力手段12からの利用要求の正当性を判定する利用者権限判定手段23とを備えている。又、利用者権限管理テーブル3は、利用者別のパスワードと権限クラス（利用権限の種別を表すコード）とを登録した利用者別管理テーブル31と、各権限クラスについて利用可能な機能コードを登録した機能別権限管理テーブル32とで構成されている。

【0009】 図2は利用情報入力手段12による入力画面の説明図である。利用者はCRT装置11の画面上に表示される図2の入力画面により、利用者を識別する利用者コードと、利用者コードと1対1に対応して定められているパスワードと、利用しようとするオンラインサービス機能を識別するために定められている機能コードと、処理に必要な固有処理項目とを入力する。

【0010】 図3は利用者権限管理テーブル3の構成を示す説明図である。図3(a)に示すように、利用者別管理テーブル31は、利用者コード、パスワード、権限クラスと、利用者権限管理テーブル3にエントリを登録できるか否かを識別する登録許可コードと、利用者権限管理テーブル3のエントリを変更できるか否かを識別する変更許可コードとから構成されている。一方、機能別

管理テーブル32は、図3(b)に示すように、オンラインサービスの機能コードと、これらの各機能を実行可能な権限クラスとの関係を示す機能許可コードテーブル部とから構成されている。

【0011】次に、このように構成された本実施例の動作について、図2及び図3を参照して具体的なデータ例を用いて説明する(データは〔 〕で囲んで示す)。

【0012】図2に示すように、入力画面上に利用者コード〔1〕、パスワード〔11〕、機能コード〔A〕及び固有処理項目から成る利用要求が入力され、利用情報入力手段12によりホストコンピュータ2に送信される。ホストコンピュータ2は、この利用要求を利用者権限判定手段23に渡す。利用者権限判定手段23は、利用者権限管理テーブル3を参照してこの利用要求が正当な利用者からのものであるか否かを判定する。

【0013】その判定方法は、入力された利用者コード〔1〕で利用者別管理テーブル31を検索し、テーブル上のパスワードが入力されたパスワード〔11〕と一致するかを判定し、一致しなければ不当入力として処理を中断する。一致した場合は権限クラスを取得する。図3(a)の例では、入力されたパスワード〔11〕が利用者別管理テーブル31上のパスワード〔11〕と一致するので、その権限クラス〔10〕を取得する。

【0014】次に、入力された機能コード〔A〕で機能別管理テーブル32を検索し、機能許可コードテーブル部の権限クラス〔10〕と等しいテーブル番号の許可コードが“0”ならば、利用者の権限は不当として処理を中断し、“1”ならば利用者の権限を正当と判定してオンライン処理を継続する。図3(b)の例では、機能別管理テーブル32のテーブル番号〔10〕の許可コードは“1”であるから、利用要求は正当とみなされオンライン処理が継続される。

【0015】次に、利用者権限管理テーブル3にエントリを登録する場合につき、その機能コードを〔B〕と仮定し説明する。利用者コード〔2〕、パスワード〔22〕、機能コード〔B〕及び固有処理項目(テーブルへの登録内容)が入力され、ホストコンピュータ2へ送信される。ホストコンピュータ2は、この利用要求を利用者権限判定手段23に渡す。利用者権限判定手段23は、利用者権限管理テーブル3を参照して上述と同様な判定を行い、正当と判断した場合に利用者権限登録手段21に利用要求を渡す。利用者権限登録手段21は更に利用者別管理テーブル31上の登録許可コードを判断し、登録許可コードが“0”ならば利用者に登録機能の利用権限が無いと判定し処理を中断する。登録許可コードが“1”ならば利用者は正当な権限を有すると判定し、利用者権限管理テーブル3へエントリを登録する。図3(a)の例では、利用者別管理テーブル31上の利用者コード〔2〕の登録許可コードは“1”であるから、利用要求は正当とみなされ、固有処理項目の内容に

従って利用者権限管理テーブル3にエントリを登録する。

【0016】次に、利用者権限管理テーブル3のエントリを変更する場合について、その機能コードを〔C〕と仮定して説明する。利用情報入力手段12から利用者コード〔3〕、パスワード〔33〕、機能コード〔C〕及び固有処理項目(エントリの変更内容)がホストコンピュータ2に送信されると、ホストコンピュータ2はこの利用要求を利用者権限判定手段23へ渡す。利用者権限判定手段21は、利用者権限管理テーブル3を参照して上述と同様な判定を行い、正当と判断した場合に利用者権限変更手段22に利用要求を渡す。利用者権限変更手段22は更に利用者別管理テーブル31上の変更許可コードを判断し、変更許可コードが“0”ならば利用者に変更機能の利用権限は無いと判定し処理を中断し、変更許可コードが“1”ならば利用者は正当な権限を有すると判定し、利用者権限管理テーブル3のエントリを変更する。図3(a)の例では、利用者別管理テーブル31上の利用者コード〔3〕の変更許可コードは“1”であるから、利用要求は正当とみなされ利用者権限管理テーブル3のエントリを変更する。

【0017】上述したように、利用者権限管理テーブル3の登録および変更は、利用者権限判定手段23による利用権限の判定に加え、それぞれ利用者権限登録手段21及び利用者権限変更手段22により利用権限の再チェックを経た後に実行される。なお、利用者別管理テーブル31上の登録許可コード及び変更許可コードは、ホストコンピュータにおいてのみ変更可能であり、利用者権限登録手段21及び利用者権限変更手段22を用いて端末装置から変更することはできない。

【0018】

【発明の効果】以上説明したように、本発明のオンラインシステムの利用者権限管理方式は、利用者権限の管理情報を利用者権限管理テーブルとしてホストコンピュータで一括して持つことにより、利用者とオンラインサービス機能との関連を一括して把握することが容易となり、加えて利用者権限管理情報のメンテナンス工数を省くことができる効果がある。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施例の構成を示すブロック図である。

【図2】本実施例の入力画面の説明図である。

【図3】本実施例の利用者権限管理テーブルの構成を示す説明図である。

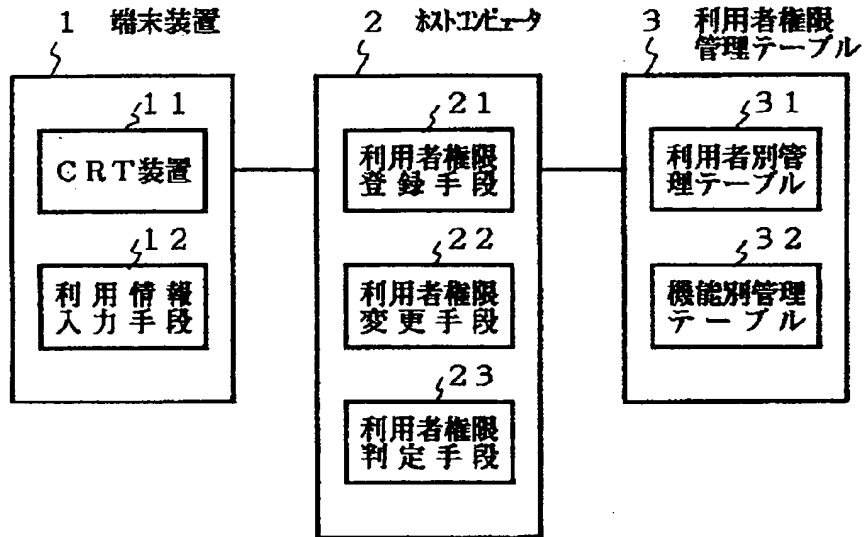
【符号の説明】

- 1 端末装置
- 2 ホストコンピュータ
- 3 利用者権限管理テーブル
- 11 CRT装置
- 12 利用情報入力手段

5
 2 1 利用者権限登録手段
 2 2 利用者権限変更手段
 2 3 利用者権限判定手段

6
 3 1 利用者別管理テーブル
 3 2 機能別管理テーブル

【図1】



【図2】

利用者コード	パスワード	機能コード
1	11	A
固有処理項目		

【図3】

31 利用者別管理テーブル

利用者 コード	パスワード	登録許可 コード	変更許可 コード	権限クラス
1	11	0	0	10
2	22	1	0	20
3	33	0	1	24

(a)

32 機能別管理テーブル

機能 コード	機能許可コードテーブル部																							
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
A	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
B	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
C	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

(b)